

宮城県公報

宮 城 県
（総務部私学文書課）
宮城県仙台市青葉区
本町三丁目8番1号
電話 022(211)2267
（毎週火、金曜日発行）

目次

ページ

規 則

○国民健康保険広域化等支援基金条例施行規則の一部を改正する規則

（国保医療課）

一

告 示

○都市計画変更の図書の写しの縦覧（二件）

（都市計画課）

一一

○土地区画整理事業の換地処分の届出

（同）

一一

公 告

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達に係る落札者の決定

（水産業振興課）

一一

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達に係る落札者の決定

（教育庁生涯学習課）

一一

選挙管理委員会

○政治団体の届出

一一

○政治団体の届出事項の異動届

一一

○政治団体の解散届

一一

○政治団体の収支報告書の要旨の公表（平成二十年分）

一一

○政治団体の収支報告書の要旨の公表（平成二十一年分）

一一

○資金管理団体の届出

一一

○資金管理団体の届出事項の異動届

一一

規 則

国民健康保険広域化等支援基金条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十二年二月十九日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

○宮城県規則第六号

国民健康保険広域化等支援基金条例施行規則の一部を改正する規則
国民健康保険広域化等支援基金条例施行規則（平成十四年宮城県規則第百十五号）の一部を次のように改正する。

第九条第一項中「三箇年度」を「五箇年度の各年度」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 貸付金の貸付けを受けた市町村が償還期間の初年度（以下「初年度」という。）に償還する額（以下「初年度償還額」という。）は、当該市町村が貸付けを受けた貸付金の額の五分の一に相当する額以上の額とし、初年度の次の年度以降に償還する額は、当該市町村が貸付けを受けた貸付金の額から初年度償還額を控除した額を四で除して得た額に相当する額とする。

第九条第三項中「償還しようとする年度」を「償還期間の各年度」に改める。

様式第五号を次のように改める。

様式第五号を次のように改める。

様式第5号(第7条関係)

年度保険料(税)平準化計画

都道府県番号	都道府県名
--------	-------

新保険者番号	新保険者名
--------	-------

旧保険者番号1	旧保険者名1
旧保険者番号2	旧保険者名2
旧保険者番号3	旧保険者名3
旧保険者番号4	旧保険者名4

保険財政の広域化

1 広域化の種類

市町村合併・一部事務組合・広域連合

2 広域化の時期

年	月	日
---	---	---

3 上記時期以降の広域化の予定

--

各旧保険者における国民健康保険事業の状況(旧保険者ごと)

旧保険者番号	旧保険者名
--------	-------

1 国保被保険者の加入状況(直近3か年度)

総数	国保被保険者数	加入率
----	---------	-----

年度	世帯数	人口	国保世帯数	被保険者数	うち一般被保険者数	世帯数	被保険者数
年度							
年度							
年度							

2 所得階層別国保世帯及び被保険者の状況(直近年度)(年度)

	所得なし	～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～150万円未満	150万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満
国保世帯数							
被保険者数							
国保世帯数	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1,000万円未満	1,000万円超
被保険者数							

3 保険料(税)賦課状況(借入年度の前年度以前3か年度)(医療分)

年度	保険料(税)率				応能・応益割合		一人当たり調定額
	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	応能割合	応益割合	
年度							
年度							
年度							

所得割按分方式【旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()】

(後期高齢者支援金分)

年度	保険料(税)率				応能・応益割合		一人当たり調定額
	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	応能割合	応益割合	
年度							
年度							
年度							

所得割按分方式【旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()】

(介護分)

年度	保険料(税)率				応能・応益割合		一人当たり調定額
	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	応能割合	応益割合	
年度							
年度							
年度							

所得割按分方式【旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()】

4 保険料(税)軽減世帯の状況(直近3か年度)

年度	国保世帯数	軽減世帯数	7(6割軽減)	5(4割軽減)	2割軽減	減免世帯数
	年度		100%			
年度		100%				
年度		100%				

上欄：世帯数(世帯)
下欄：構成比(%)

5 保険料(税)収納状況(直近3か年度)

年度	年度	年度
収納率(%)		

6 保険給付の状況(直近3か年度)

区分	年度	年度	年度
療養の給付			
入院時食事療養費			

入院時生活療養費			
保険外併用療養費			
療養費			
訪問看護療養費			
特別療養費			
移送費			
高額療養費			
高額介護合算療養費			
出産育児一時金			
葬祭費			
計			

(注) 各年度の「上欄」には給付種別ごとの被保険者一人当たり給付額(療養の給付、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費)又は一件当たり支給給付額(出産育児一時金及び葬祭費)を、下欄には給付種別ごとの給付額の総額を記載すること。

7 国保特別会計財政収支の状況(直近3か年度)

	年度		年度		年度	
	全体	一般被保険者分	全体	一般被保険者分	全体	一般被保険者分
国保税(税)						
国庫支出金						

歳	療養給付費等交付金								
	前期高齢者交付金								
	都道府県支出金								
	共同事業交付金								
	一般会計繰入金(法定分)								
	一般会計繰入金(法定外)								
入	基金繰入金								
	繰越金								
	支援基金借入金								
	その他								
	合計								
歳	総務費								
	保険給付費								
	後期高齢者支援金等								
	前期高齢者納付金等								
	老人保健拠出金								
	介護納付金								
	共同事業拠出金								
	保健事業費								
出	支援基金償還金								
	前年度繰上充用金								
	その他								
	合計								
	収支差引額								
	国庫支出金精算額等								
	精算額控除後差引額								
	単年度經常収支								
	基金等保有額								

8 備考

新保険者における国民健康保険事業の運営方針

- 1 保険料(税)平準化の基本方針
- 基本方針

平準化までの期間

年度から 年度まで か年度間

- 2 借入額等

借入希望額 円

積算

次年度以降の借入予定

- 3 償還予定額及び対処方針

年	年度	年度	年度	年度	年度
償還予定額					

対処方針

--

4 保険料（税）賦課
借入年度における賦課の状況
（医療分）

	保険料（税）率				応能・応益割合	一人当たり 調定額
	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額		
新保険者						
旧保険者1						
旧保険者2						
旧保険者3						
旧保険者4						

所得割按分方式

新保険者	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他（ ）
旧保険者1	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他（ ）
旧保険者2	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他（ ）
旧保険者3	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他（ ）
旧保険者4	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他（ ）

（後期高齢者支援金分）

	保険料（税）率				応能・応益割合	一人当たり 調定額
	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額		
新保険者						
旧保険者1						
旧保険者2						
旧保険者3						
旧保険者4						

所得割按分方式

新保険者	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他（ ）
旧保険者1	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他（ ）
旧保険者2	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他（ ）
旧保険者3	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他（ ）
旧保険者4	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他（ ）

（介護分）

	保険料（税）率				応能・応益割合	一人当たり 調定額
	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額		
新保険者						
旧保険者1						
旧保険者2						
旧保険者3						
旧保険者4						

所得割按分方式

新保険者	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他（ ）
旧保険者1	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他（ ）
旧保険者2	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他（ ）
旧保険者3	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他（ ）
旧保険者4	旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他（ ）

次年度以降償還期間における賦課の方針

--

5 借入年度における国保特別会計予算の状況

国保料（税）	全 体	一般被保険者分	次年度以降の見込み

歳	療養給付費等交付金			
	前期高齢者交付金			
	都道府県支出金			
	共同事業交付金			
	一般会計繰入金(法定分)			
	一般会計繰入金(法定外)			
入	基金繰入金			
	繰越金			
	支援基金借入金			
	その他			
	合計			
	総務費			
	保険給付費			
	後期高齢者支援金等			
	前期高齢者納付金等			
歳	老人保健拠出金			
	介護納付金			
	共同事業拠出金			
	保健事業費			
出	支援基金償還金			
	前年度繰上充用金			
	その他			
	合計			
収支差引額				
基金等保有額				

6 交付金に係る事業の概要

7 関連する取組

(1) 広域化に係る広報啓発

(2) 収納率向上関係

(3) 医療費適正化関係

(4) その他

様式第七号を次のように改める。

様式第七号（第7条関係）

年度財政安定化計画書

都道府県番号	都道府県名
保険者番号	保険者名

保険者における国民健康保険事業の状況

1 国保被保険者の加入状況（直近3か年度）

年 度	総 数		国保被保険者数		加 入 率
	世 帯 数	人 口	被保険者数	うち一般被保険者数	
年度					
年度					
年度					

2 所得階層別国保世帯及び被保険者の状況（直近年度）
（ 年 度 ）

所得なし	～50万円未満	50～100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満
国保世帯数						
被保険者数						
400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1,000万円未満	1,000万円超
国保世帯数						
被保険者数						

3 保険料（税）賦課状況（借入年度の前年度以前3か年度）
（医療分）

年 度	保 険 料（税）率			応能・応益割合		一人当たり調定額
	所得割率	資産割率	均等割額	平等割額	応 能 割 額	
年度						

年度					
年度					

所得割按分方式【旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()】

(後期高齢者支援金分)

年 度	保 険 料 (税) 率			応能・応益割合		一人当たり 調 定 額
	所得 割合	資産 割合	均等 割合	平 等 割 額	応 能 割 額	
年度						
年度						
年度						

所得割按分方式【旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()】

(介護分)

年 度	保 険 料 (税) 率				応能・応益割合		一人当たり 調 定 額
	所得 割合	資産 割合	均等 割合	平 等 割 額	応 能 割 額	応 益 割 額	
年度							
年度							
年度							

所得割按分方式【旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()】

4 保険料 (税) 軽減世帯の状況 (直近3か年度)

年 度	国保世帯数	軽減世帯数	7 (6) 割軽減		5 (4) 割軽減		2 割 軽 減	減 免 世 帯 数
			7 (6) 割軽減	5 (4) 割軽減	2 割 軽 減	減 免 世 帯 数		
年度			100%					
年度			100%					
年度			100%					

上欄：世帯数 (世帯)
下欄：構成比 (%)

5 保険料 (税) 収納状況 (直近3か年度)

年 度	年 度	年 度	年 度
年度			
収納率 (%)			

6 保険給付の状況 (直近3か年度)

区 分	年 度	年 度	年 度
療 養 の 給 付			
入院時食事療養費			
入院時生活療養費			
保険外併用療養費			
療 養 費			
訪問看護療養費			
特 別 療 養 費			
移 送 費			
高 額 療 養 費			
高額介護合算療養費			
出産育児一時金			
葬 祭 費			

計			
---	--	--	--

(注) 各年度の上欄には給付種別ごとの被保険者一人当たり給付額(療養の給付、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保健外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費)又は一件当たり支給額(出産育児一時金及び葬祭費)を、下欄には給付種別ごとの給付額の総額を記載すること。

7 国保特別会計財政収支の状況(直近3か年度)

	年度		年度		年度	
	全体	一般被保険者分	全体	一般被保険者分	全体	一般被保険者分
国 保 料 (税)						
国 庫 支 出 金						
療養給付費等交付金						
前期高齢者交付金						
都道府県支出金						
共同事業交付金						
一般会計繰入金(法定分)						
一般会計繰入金(法定外)						
基金繰入金						
繰越金						
支援基金借入金						
その他						
合 計						
総 務 費						
保 険 給 付 費						
後期高齢者支援金等						
前期高齢者納付金等						
老人保健拠出金						
介護納付金						
共同事業拠出金						
保健事業費						
支援基金償還金						

前年度繰上充用金							
その他							
合 計							
収 支 差 引 額							
国庫支出金精算額等							
精算額控除後差引額							
単年度經常収支							
基金等保有額							

8 これまでの国保財政安定化に係る取組

--	--	--	--	--	--	--	--

国民健康保険事業の運営方針

1 借入に係る要因分析

--	--	--	--	--	--	--	--

2 借入額等

借入希望額		円
-------	--	---

積算

--	--	--	--	--	--	--	--

3 償還予定額及び対処方針

年 度	年 度	年 度	年 度	年 度	年 度
-----	-----	-----	-----	-----	-----

償還予定額				
-------	--	--	--	--

対処方針

--	--	--	--	--

4 保険料(税)賦課

借入年度における賦課の状況
(医療分)

年 度	保 険 料 (税) 率			応 能 ・ 応 益 割 合		一 人 当 た り 調 節 額
	所 得 割 率	資 産 割 率	均 等 割 額	平 等 割 額	応 能 割 額	
年 度						

所得割按分方式【旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()】

(後期高齢者支援金分)

年 度	保 険 料 (税) 率			応 能 ・ 応 益 割 合		一 人 当 た り 調 節 額
	所 得 割 率	資 産 割 率	均 等 割 額	平 等 割 額	応 能 割 額	
年 度						

所得割按分方式【旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()】

(介護分)

年 度	保 険 料 (税) 率			応 能 ・ 応 益 割 合		一 人 当 た り 調 節 額
	所 得 割 率	資 産 割 率	均 等 割 額	平 等 割 額	応 能 割 額	
年 度						

所得割按分方式【旧ただし書方式・本文方式・住民税方式・その他()】

次年度以降償還期間における賦課の方針

--	--	--	--	--	--	--

5 借入年度における国保特別会計予算の状況

	全 体		次年度以降の見込み
		一般被保険者分	
国 保 料 (税)			
国 庫 支 出 金			
療養給付費等交付金			
前期高齢者交付金			
都道府県支出金			
共同事業交付金			
一般会計繰入金(法定分)			
一般会計繰入金(法定外)			
基 金 繰 入 金			
繰 越 金			
入 援 基 金 借 入 金			
そ の 他			
合 計			
総 務 費			
保 険 給 付 費			
後期高齢者支援金等			
前期高齢者納付金等			
老人保健拠出金			
介護納付金			
共同事業拠出金			
保健事業費			
支援基金償還金			
前年度繰上充用金			
そ の 他			
合 計			
収 支 差 引 額			
基 金 等 保 有 額			

6 国保財政安定化のための取組

(1) 収納率向上関係

(2) 医療費適正化関係

(3) その他

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。
(経過措置)

2 改正後の国民健康保険広域化等支援基金条例施行規則(以下「新規則」という。)の規定は、この規則の施行の日以後の申請に係る新規則第八条第一項に規定する貸付金(以下「貸付金」という。)の貸付けについて適用し、同日前の申請に係る貸付金の貸付けについては、なお従前の例による。

告 示

○宮城県告示第百三十八号

名取市から仙塩広域都市計画変更の図書の写しの送付を受けたので、都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第一項において準用する同法第二十条第一項の規定により公衆の縦覧に供する。

平成二十二年二月十九日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 都市計画の種類及び名称

1 種類 仙塩広域都市計画下水道

2 名称 名取市流域関連公共下水道

二 縦覧場所

宮城県庁(土木部都市計画課)

○宮城県告示第百二十九号

巨理町から巨理都市計画変更の図書の写しの送付を受けたので、都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により公衆の縦覧に供する。

平成二十二年二月十九日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 都市計画の種類及び名称

1 種類 巨理都市計画下水道

2 名称 巨理町流域関連公共下水道

二 縦覧場所

宮城県庁(土木部都市計画課)

○宮城県告示第百四十号

土地区画整理法(昭和二十九年法律第百十九号)第一百三十三条第三項の規定により、次の土地区画整理

事業の換地処分について届出があった。

平成二十二年二月十九日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 土地区画整理事業の名称

東松島市大溜土地区画整理事業

二 施行者の名称

東松島市大溜土地区画整理組合

三 事務所の所在地

東松島市矢本字上河戸二十五番地一

四 換地処分の年月日

平成二十二年一月二十九日

公 告

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり落札者を決定した。

平成二十二年二月十九日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 落札に係る物品の名称及び数量

A 重油（JIS一種一号） 四十キロリットル

二 契約に関する事務を担当する課の名称及び所在地

農林水産部水産振興課 仙台市青葉区本町三丁目八番一号

三 落札者を決定した日

平成二十二年二月九日

四 落札者の名称及び所在地

株式会社岩城屋商店 石巻市大街道西二丁目三番五号

五 落札金額

二百八十五万六千円

六 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

七 入札の公告を行った日

平成二十二年一月十五日

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり落札者を決定した。

平成二十二年二月十九日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

一 落札に係る物品等又は特定役務の名称及び数量

宮城県図書館で使用する電気 年間約百八十五万四千四百キロワット時

二 契約に関する事務を担当する課室等の名称及び所在地

教育庁生涯学習課 仙台市青葉区本町三丁目八番一号

丁目八番一号

三 落札者を決定した日

平成二十二年二月九日

四 落札者の名称及び所在地

株式会社工ネット 東京都港区芝公園一丁目八番十二号

五 落札金額

一億七千万七千七百七十二円

六 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

七 入札の公告を行った日

平成二十二年二月二十二日

選挙管理委員会

○官選管告示第九号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号）第六条第一項の規定により、次のとおり政治団体の届出があった。

平成二十二年二月十九日

宮城県選挙管理委員会

委員長 佐 藤 健 一

（その他の政治団体）

(イ) 国会議員関係政治団体以外の政治団体

政治団体の名称 代表者氏名 会計責任者 主たる事務所の所在地 届出年月日

渡辺まこと後援会 渡辺 辰雄 渡辺 一郎 角田市鳩原字瀬ノ木橋四一 平成二十二年一月四日

「美里町の今と未来を語る」住民の会 荒川 信以 石川 正之 遠田郡美里町大柳字宮前一五 平成二十二年一月十三日

FUTURE MYG 佐々木康二 高城 圭一 遠田郡美里町牛飼字牛飼三八 平成二十二年一月十五日

村上すすむ後援会 村上 進 村上ちよみ 気仙沼市和野三五三・三 平成二十二年一月十八日

(ロ) 法第十九条の七第一項第二号に係る国会議員関係政治団体

政治団体の名称 代表者の氏名 会計責任者の氏名 主たる事務所の所在地 候補者の氏名 公職の種類 届出年月日

石山けいき二 志賀 勝利 加藤 俊一 塩竈市舟入一、石山 敬貴 衆議院議員 平成二十二年一月七日

市三町後援会 五・三六

○官選管告示第十号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号）第七条第一項の規定により、次のとおり政治団体の届出事項を異動した旨届出があった。

平成二十二年二月十九日

宮城県選挙管理委員会

委員長 佐藤 健一

(政党の支部)

政治団体の名称	代表者氏名	異動事項	新	旧	異動届出年月日
民主党宮城県参議院選挙区第1総支部	桜井 充	主たる事務所の所在地	仙台市青葉区一番町一・一・三	仙台市青葉区一番町二・八・一	平成二十二年一月六日

(その他の政治団体)

政治団体の名称	代表者氏名	異動事項	新	旧	異動届出年月日
きくちけん後援会	木村 邦夫	主たる事務所の所在地	遠田郡涌谷町新町三三	石巻市南中里一・九・一五	平成二十二年一月五日
桜井充後援会	刀根 功	同	仙台市青葉区一番町一・一・三	仙台市青葉区一番町二・八・一	平成二十二年一月六日
櫻井充を支援する会	櫻井 充	同	仙台市青葉区一番町一・一・三	仙台市青葉区一番町二・八・一	平成二十二年一月六日
宮城県商工政治連盟多賀城・七ヶ浜支部	安住 政之	代表者	安住 政之	根本 一男	平成二十二年一月二十二日
同	同	会計責任者	高橋 巖	鈴木 庄一	平成二十二年一月二十二日
同	同	主たる事務所の所在地	多賀城市伝上山三・二二・二三	多賀城市桜木三・一〇・九三	平成二十二年一月二十二日
仙台歯科医師連盟	長田 純一	代表者	長田 純一	阿部洋一郎	平成二十二年一月十五日
宮城県商工政治連盟利府支部	郷右近義光	同	郷右近義光	堀越 義典	平成二十二年一月十六日
同	同	会計責任者	桜井 幸一	小幡 光夫	平成二十二年一月十六日
同	同	主たる事務所の所在地	宮城県利府町森六郷字連沼一・二・二	宮城県利府町加瀬字河原二・二・二	平成二十二年一月十六日
中鉢和二郎後援会	佐藤 忠一	代表者	佐藤 忠一	遠藤 実	平成二十二年一月十七日
赤間まこと後援会	佐藤 成之	同	佐藤 成之	高橋 恒雄	平成二十二年一月十八日
宮城県商工政治連盟みやぎ仙台支部	佐藤 浩	同	佐藤 浩	富樫 利和	平成二十二年一月十八日

同 同 主たる事務所 仙台市泉区上谷 仙台市青葉区愛子中央六・六・二二二 平成二十二年一月二十八日

○宮選管告示第十一号

政治資金規正法(昭和二十三年法律第九十四号)第十七条第一項の規定により、次のとおり政治団体が解散した旨届出があった。

平成二十二年二月十九日

宮城県選挙管理委員会

委員長 佐藤 健一

(政党の支部)

政治団体の名称	代表者の氏名	解散年月日	解散届出年月日
自由民主党宮城県内航海運支部	湯村 健介	平成二十一年十二月三十一日	平成二十二年一月十九日

(その他の政治団体)

政治団体の名称	代表者の氏名	解散年月日	解散届出年月日
刈田病院を守る市民の会	佐藤 光也	平成二十一年十二月二十八日	平成二十一年十二月二十八日
新白石創造福祉・健康・教育の会	長橋 和夫	平成二十一年十二月二十八日	平成二十一年十二月二十八日
八島定敏後援会	川井 貞一	平成二十一年十二月二十八日	平成二十一年十二月二十八日
きくちけん後援会	木村 邦夫	平成二十一年十二月二十六日	平成二十二年一月五日
市川一朗栗駒後援会	渡邊 義郎	平成二十一年十二月二十日	平成二十二年一月八日
仙台新風会	工藤 正幸	平成二十一年十一月二十日	平成二十二年一月十三日
一生住みたくなる仙台	塚原 文夫	平成二十一年十二月二十二日	平成二十二年一月二十日
さわやか・さゆりと未来を見つめる会	徳永 理枝	平成二十一年十二月二十二日	平成二十二年一月二十日
石垣きんや後援会	佐藤 純一	平成二十一年十二月三十一日	平成二十二年一月二十五日
伊藤もとみ後援会	櫻井 道雄	平成二十一年十二月十九日	平成二十二年一月二十六日
小林睦明後援会	岩佐 敏広	平成二十一年十二月三十一日	平成二十二年一月二十九日

○宮選管告示第十二号

政治資金規正法(昭和二十三年法律第九十四号)第十七条第一項の規定により、政治団体から平成二十年分収支報告書の提出があったので、同法第二十条第一項の規定により、その要旨を次のとお

ご報告の

平成二十二年二月十九日

加賀野瀬福祉会

収支報告書の要旨

政治団体の収支報告書の要旨

(その他の政治団体)

政治団体の名称 刈田病院を守る市民の会

報告年月日 平成21年12月28日

1 収入・支出の総額

(1) 収入総額

ア 前年繰越額

イ 本年収入額

(2) 支出総額

2 収入・支出の内訳

(1) 収入の内訳

ア 寄 附

(ア) 寄附(内訳別掲)

a 個人からの寄附

合 計

【寄附の内訳】

ア 個人からの寄附

(寄附者の氏名)

山崎 忠亮

川井 貞一

その他

小 計

(2) 支出の内訳

ア 経常経費

(ア) 光熱水費

(イ) 備品・消耗品費

(ロ) 事務所費

イ 政治活動費

(ア) 組織活動費

(イ) 機関誌紙の発行その他の事業費

a 宣伝事業費

合 計

政治団体の名称 新白石創造福祉・健康・教育の会

報告年月日 平成21年12月28日

1 収入・支出の総額

(1) 収入総額

ア 前年繰越額

イ 本年収入額

(2) 支出総額

2 収入・支出の内訳

(1) 収入の内訳

ア 寄 附

(ア) 寄附(内訳別掲)

a 個人からの寄附

合 計

【寄附の内訳】

ア 個人からの寄附

(寄附者の氏名)

そ の 他

小 計

(2) 支出の内訳

ア 経常経費

(ア) 備品・消耗品費

合 計

政治団体の名称 八島定敬後援会

報告年月日 平成21年12月28日

1 収入・支出の総額

(1) 収入総額

935,710 円

55,860 円

879,850 円

879,850 円

1,547,438 円

11,550 円

0 円

11,550 円

11,550 円

11,550 円

11,550 円

11,550 円

11,550 円

(金額) (住所)

11,550 円

11,550 円

11,550 円

11,550 円

11,550 円

611,728 円

49,479 円

300,249 円

262,000 円

2,353,981 円

		住 所		住 所	
ア	前年繰越額		0	円	
イ	本年収入額		2,353,981	円	
(2)	支出総額		2,353,981	円	
2	収入・支出の内訳				
(1)	収入の内訳				
ア	寄 附		2,353,981	円	
(ア)	寄附(内訳別掲)		2,353,981	円	
a	個人からの寄附		2,353,981	円	
合 計			2,353,981	円	
	〔寄附の内訳〕				
ア	個人からの寄附	(金 額)	(住 所)		
	(寄附者の氏名)				
	佐藤 みよ	100,000 円	白石市		
	二瓶 伸一郎	250,000 円	白石市		
	二瓶 慶子	250,000 円	白石市		
	八島 定敏	1,500,000 円	白石市		
	その他	253,981 円			
	小 計	2,353,981 円			
(2)	支出の内訳				
ア	経常経費		1,500,161	円	
(ア)	光熱水費		199,681	円	
(イ)	備品・消耗品費		420,292	円	
(ウ)	事務所費		880,000	円	
イ	政治活動費		853,820	円	
(ア)	組織活動費		52,000	円	
(イ)	機関誌紙の発行その他の事業費		801,820	円	
a	宣伝事業費		801,820	円	
合 計			2,353,981	円	
○加賀灘町長兼十三町					
政治資金規正法(昭和二十三年法律第九十四号)第十七条第一項の規定により「政治団体から平成二十一年分収支報告書の提出があったので、同法第二十條第一項の規定により、その額を次のとおり公表する。」					
498,604 円					
平成二十二年一月十七日					
加賀灘町長 兼 加賀灘町 長 兼 加賀灘町 長					
政治団体の収支報告書の要旨					
(政党の支部)					
政治団体の名称 自由民主党富山県内航海運支部					
報告年月日 平成22年1月19日					
1	収入・支出の総額		498,604	円	
(1)	収入総額		498,604	円	
ア	前年繰越額		498,185	円	
イ	本年収入額		419	円	
(2)	支出総額		498,604	円	
2	収入・支出の内訳				
(1)	収入の内訳				
ア	その他の収入		419	円	
合 計			419	円	
(2)	支出の内訳				
ア	経常経費		202,456	円	
(ア)	備品・消耗品費		30,776	円	
(イ)	事務所費		171,680	円	
イ	政治活動費		296,148	円	
(ア)	組織活動費		186,970	円	
(イ)	寄附・交付金		100,178	円	
(ウ)	その他の経費		9,000	円	
合 計			498,604	円	
(本部又は支部に対して供与した交付金					
(その他の政治団体)					
政治団体の名称 石垣きんや後援会					
報告年月日 平成22年1月25日					
1	収入・支出の総額		137,750	円	

(1) 収入総額	0 円	合 計	0 円
ア 前年繰越額	0 円	(2) 支出の内訳	
イ 本年収入額	0 円	ア 経常経費	24,559 円
(2) 支出総額	0 円	(ア) 備品・消耗品費	24,559 円
政治団体の名称 市川一朗栗駒後援会		合 計	24,559 円
報告年月日 平成22年1月8日		政治団体の名称 伊藤ちとみ後援会	
1 収入・支出の総額		報告年月日 平成22年1月26日	
(1) 収入総額	27,020 円	1 収入・支出の総額	
ア 前年繰越額	26,943 円	(1) 収入総額	16,855 円
イ 本年収入額	77 円	ア 前年繰越額	16,855 円
(2) 支出総額	27,020 円	イ 本年収入額	0 円
2 収入・支出の内訳		(2) 支出総額	16,855 円
(1) 収入の内訳		2 収入・支出の内訳	
ア その他の収入	77 円	(1) 収入の内訳	
合 計	77 円	合 計	0 円
(2) 支出の内訳		(2) 支出の内訳	
ア 経常経費	7,020 円	ア 政治活動費	16,855 円
(ア) 備品・消耗品費	4,220 円	(ア) 組織活動費	16,855 円
(イ) 事務所費	2,800 円	合 計	16,855 円
イ 政治活動費	20,000 円	政治団体の名称 刈田病院を守る市民の会	
(ア) 組織活動費	20,000 円	報告年月日 平成21年12月28日	
合 計	27,020 円	1 収入・支出の総額	
政治団体の名称 一住みたくなる仙台		(1) 収入総額	0 円
報告年月日 平成22年1月20日		ア 前年繰越額	0 円
1 収入・支出の総額		イ 本年収入額	0 円
(1) 収入総額	24,559 円	(2) 支出総額	0 円
ア 前年繰越額	24,559 円	政治団体の名称 きくちけん後援会	
イ 本年収入額	0 円	報告年月日 平成22年1月5日	
(2) 支出総額	24,559 円	1 収入・支出の総額	
2 収入・支出の内訳		(1) 収入総額	0 円
(1) 収入の内訳		ア 前年繰越額	0 円

イ 本年収入額	0 円	(1) 収入総額	521 円
(2) 支出総額	0 円	ア 前年繰越額	521 円
政治団体の名称 小林睦明後援会		イ 本年収入額	0 円
報告年月日 平成22年1月29日		(2) 支出総額	521 円
1 収入・支出の総額		2 収入・支出の内訳	
(1) 収入総額	407,275 円	(1) 収入の内訳	0 円
ア 前年繰越額	0 円	合 計	0 円
イ 本年収入額	407,275 円	(2) 支出の内訳	521 円
(2) 支出総額	407,275 円	ア 経常経費	521 円
2 収入・支出の内訳		(ア) 備品・消耗品費	521 円
(1) 収入の内訳		合 計	521 円
ア 寄 附	1,000 円	政治団体の名称 新白石創造福祉・健康・教育の会	
(ア) 寄附（内訳別掲）	1,000 円	報告年月日 平成21年12月28日	
a 個人からの寄附	1,000 円	1 収入・支出の総額	0 円
イ その他の収入	406,275 円	(1) 収入総額	0 円
合 計	407,275 円	ア 前年繰越額	0 円
【寄附の内訳】		イ 本年収入額	0 円
ア 個人からの寄附		(2) 支出総額	0 円
(寄附者の氏名)	(金 額)	(住 所)	
その他	1,000 円		
小 計	1,000 円		
(2) 支出の内訳			
ア 経常経費	406,275 円	政治団体の名称 仙台南風会	
(ア) 光熱水費	23,500 円	報告年月日 平成22年1月13日	
(イ) 備品・消耗品費	382,775 円	1 収入・支出の総額	245,086 円
イ 政治活動費	1,000 円	(1) 収入総額	245,086 円
(ア) 寄附・交付金	1,000 円	ア 前年繰越額	245,086 円
合 計	407,275 円	イ 本年収入額	0 円
政治団体の名称 さわやか・さゆりと未来を見つめる会		(2) 支出総額	245,086 円
報告年月日 平成22年1月20日		2 収入・支出の内訳	
1 収入・支出の総額		(1) 収入の内訳	0 円
		合 計	0 円
		(2) 支出の内訳	245,086 円
		ア 政治活動費	245,086 円
		(ア) 寄附・交付金	245,086 円

合 計

245,086 円

政治団体の名称 八嶋定敏後援会

報告年月日 平成21年12月28日

1 収入・支出の総額

(1) 収入総額

0 円

ア 前年繰越額

0 円

イ 本年収入額

0 円

(2) 支出総額

0 円

○宮選管告示第十四号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号）第十九条第一項の規定により、次のとおり資金管理団体の届出があった。

平成二十二年二月十九日

宮城県選挙管理委員会

委員長 佐藤 健 一

(その他の政治団体)

届出者の氏名 公職の種類 資金管理団体の名称 主たる事務所の所在地 代表者の氏名 届出年月日

村上 進 気仙沼市議会議員 村上すすむ後援会 気仙沼市和野三五三・三 村上 進 平成二十二年一月十八日

○宮選管告示第十五号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号）第十九条第三項の規定により、次のとおり資金管理団体の届出事項を異動した旨届出があった。

平成二十二年二月十九日

宮城県選挙管理委員会

委員長 佐藤 健 一

(その他の政治団体)

資金管理団体の名称 代表者氏名 異動事項 新 旧 異動届出年月日
 櫻井充を支援する 櫻井 充 主たる事務所の所在地 仙台市青葉区一番町一・一・三 八 仙台市青葉区一番町二・八・一 平成二十二年一月六日